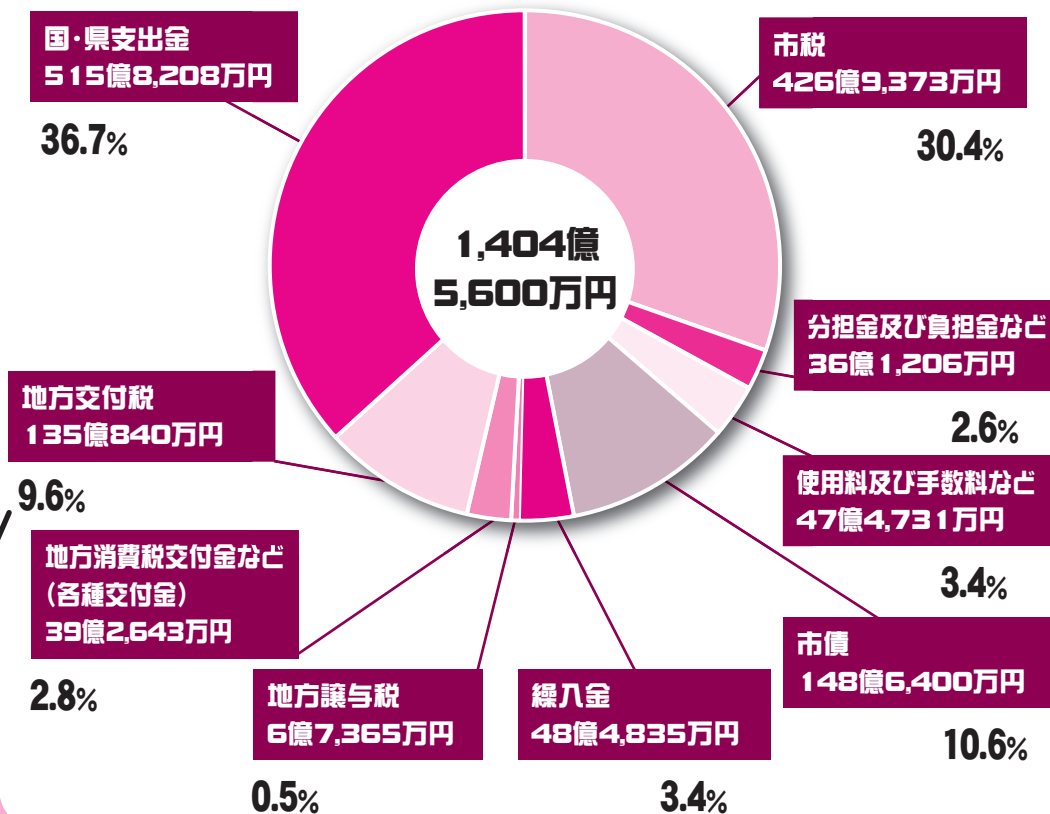


予算書では、収入のことを歳入と表現しています。
那覇市一般会計予算の歳入の特徴を説明します。

一般会計予算 歳入



収入(歳入)の内訳を
見てみよう!



国・県支出金

特定の行政目的を達成するために、当該経費にあてることを条件に交付されます。

- 国庫支出金 351億3,546万円
- 県支出金 164億4,662万円

地方交付税

国は、地方公共団体間での財源の不均衡を調整して、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障します。国税として徴収した税の一定割合を、地方公共団体の財政状況等に応じて配分します。自由に使える一般財源です。

- 普通交付税 120億2,062万円
- 特別交付税 14億8,778万円

各種交付金の内訳

- 利子割交付金 9,105万円
- 配当割交付金 4,815万円
- 株式等譲渡所得割交付金 1,377万円
- 地方消費税交付金 33億60万円
- 自動車取得税交付金 6,101万円
- 国有提供施設等所在市町村助成交付金 2億9,469万円
- 地方特例交付金 6,516万円
- 交通安全対策特別交付金 5,200万円

地方譲与税

国は、国税として徴収した特定税目の収入額を、一定の客観的な基準によって地方公共団体に譲与します。財政状況等を考慮することなく、全地方公共団体に一律の客観的な基準で配分される点で地方交付税と異なります。

- 自動車重量譲与税 3億3,278万円
- 特別とん譲与税 1,959万円
- 航空機燃料譲与税 1億7,877万円
- 地方揮発油譲与税 1億4,250万円

歳入の特徴

- ①市民のみなさんが納める税が、収入(歳入)の約30.4%です。
- ②国、県から使いみちを指定されて、特定の事業に対して交付される国・県支出金が約36.7%となっています。
- ③地方交付税は135億840万円で、昨年度に比べ約19億円の減となっていますが、その分、地方消費税交付金で約4億3千万円、国の財源不足から、交付税不足分の一部を補う措置として、臨時財政対策債(市債)が約15億7千万円増えています。
- ④その他の収入のうち、繰入金(基金の取り崩しなど)の収入は48億4,835万円で、昨年度より約14億2千万円増えています。
- ⑤市債は148億6,400万円で、臨時財政対策債や学校施設の建替え事業などにより、昨年度より約46億4千万円増えています。

市 税

● 固定資産税 204億6,417万円 土地や家屋などを所有している方が納めています。	● 個人市民税 131億8,765万円 所得などに応じて納める税です。	● 軽自動車税 5億3,948万円 軽自動車を持っている方が納めています。
	● 法人市民税 45億9,613万円 市内の会社が収益などに応じて納めています。	● 市たばこ税 30億2,732万円 タバコを買った方が納めています。
		● 事業所税 8億6,520万円 市内の会社が納めています。
		● 入湯税 1,379万円 温泉を利用した方が納めています。

市 債

地方公共団体が事業を実施するために国や金融機関などから借り入れる借入金のうち、その返済が2年度以上にわたる長期の借入金のことです。家計における借金に相当します。

● 市債 148億6,400万円

その他の収入の内訳

● 分担金及び負担金	17億9,386万円
● 財産収入	13億1,820万円
● 繰越金	5億円
● 諸収入	17億4,773万円
● 使用料及び手数料	29億9,958万円
● 繰入金	48億4,835万円

学校や
公共施設は
大事だニヤ!



借金(市債)をするのは、なぜ? おしえて!



学校などの公共施設の建設費には一度に多額の経費がかかります。その経費を調達するために借金をします。資金繰りという面もありますが、将来の市民のみなさんにも公平に負担してもらう面もあります。

市債とは、那覇市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるものをいいます。

那覇市(地方公共団体)の支出(歳出)は、市債以外の収入(歳入)で賄うことが原則ですが、多額な場合や将来の市民にも経費を分担させることが公平である場合などには、市債を支出(歳出)の財源とすることができます。